

## 令和4年度事業計画について

### <基本方針>

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。

しかしながら、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、地元産品を求める消費者ニーズの高まりのほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢下において、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、農業に関するワンストップ窓口として、

- ① プロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成
- ② 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- ③ 6次産業化等による農業・農村の雇用と所得の増大
- ④ コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及
- ⑤ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策の推進

などを通じて、担い手の育成、農業所得の拡大、農地の再生を進め、農業の成長産業化を目指すものとする。

なお、新型コロナウイルス感染症による、社会の変容や食を巡る事情の変化に対応していくため、オンラインなどデジタル技術の活用を図るほか、感染防止対策を徹底して事業を推進する。

## 【事業計画】

### 公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- (1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
- (2) 農業人材育成の取組・支援体制のホームページ、求人サイトなどで情報発信
- (3) 新規就農者向け情報に特化したホームページの設置
- (4) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- (5) 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等リアル及びオンラインでの情報提供や就農相談の実施
- (6) ハローワークでの就農相談会、「いしかわ農林漁業マッチングフェア」を通じた求人・求職者のマッチング

### 公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成に向けた各種研修について、一部オンライン講義を導入し開催

#### 〔農業者向け〕

- ・ 将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」
- ・ 大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化研修」
- ・ 女性農業者等を対象とした商品企画・販売スキル向上やネットワークづくりを図る「女性農業者活躍セミナー」
- ・ 雇用経営に必要な人材育成の方法、労務管理の理論と実務を学ぶ「企画管理力向上セミナー」
- ・ コマツと連携した農業用ブルドーザの基礎・現地研修、コマツ・東レと連携した高収益施設園芸モデルの現地研修、トヨタと連携した農業カイゼン塾、IT企業のオプティムと連携したドローン研修など「他産業と連携した石川型収益向上モデル実践研修」
- ・ 新規就農者等のトラクタ操作など実践的技術習得の場の提供
- ・ 農業法人等に雇用された農業経験の浅い農業者等を対象に、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識について習得する「実践科」

#### 〔就農希望者向け〕

- ・ 非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など就農準備の段階に即した研修

〔農業の応援団向け〕

- ・ 農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」
- ・ 講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅前アカデミー」「開放セミナー」
- ・ 食品衛生やSNSの活用研修など、地元資源の活用と地域の魅力発信を推進する「農家民宿・農家レストラン講座」

(2) 新規就農者の確保・育成支援

- ・ 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施
- ・ UIJターンなど就農・定住を推進するための「農業インターンシップ」
- ・ コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート
- ・ 農業次世代人材投資事業（準備型）

新規就農前の準備期間（研修期間）の収入を確保するための給付金による支援

(3) いしかわ農業参入支援ファンド

中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用等への支援

### 公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

(2) 農業者主体の園芸産地の担い手育成に向けた支援

(3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業者が交流する「次世代農業者交流会」の開催

(4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良

(5) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発・実証及び能登の赤土の効率的な土壌改良の現地実証

(6) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの実証・PR

(7) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発・実証

(8) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産効率化の支援

(9) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(10) 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和する収入減少影響緩和対策積立金における農業者の積立金を管理

#### 公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への出展支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化
- (2) 食品協会と連携した食品王国いしかわ百万石マルシェの開催による県内外のバイヤー等とのマッチング支援や、新たな商品開発
- (3) (新) 新県立図書館における様々な体験イベントを通じた、県産食材の認知度向上や地産地消の促進への支援
- (4) 大手百貨店と連携した石川フェアの開催やネット販売による販路開拓の支援
- (5) 県関係部局と連携した商社バイヤー等の産地招へいや海外現地レストラン・輸入業者等に対するセールス活動など本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の支援
- (6) 本県の特徴あるブランド食材の魅力を浸透させるためのプロモーション活動の強化
- (7) 6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

#### 公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有【再掲】
- (3) 農地中間管理事業  
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
- (4) いしかわ里山振興ファンド  
里山里海地域の活性化に向け、ファンド運用益を活用し、里山里海の地域資源を活用した新たな生業（なりわい）の創出支援のほか、新たな生業の担い手に対する参入支援や事前調査から商品開発、改良・販路開拓までの一貫支援等を実施

# 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和4年度当初予算										R3年度 当初予算	増減	
	公益目的事業会計												
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	法人会計	合計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,398	4
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,398	4
特定資産運用益	0	89,977	0	0	89,835	0	179,812	0	179,812	0	235,000	226,000	9,000
特定資産受取利息	0	89,977	0	0	89,835	0	179,812	0	179,812	0	235,000	226,000	9,000
受取補助金等	11,111	72,100	42,051	53,325	52,599	0	231,186	0	231,186	0	252,534	261,393	△ 8,859
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	11,111	71,500	27,301	40,701	52,599	0	203,212	0	203,212	0	224,560	249,119	△ 24,559
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	0	800	800	0
受取受託金	0	600	12,550	12,624	0	0	25,774	0	25,774	0	25,774	10,074	15,700
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	0	1,400	1,400	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600	△ 6,600
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600	△ 6,600
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	11,111	162,077	42,051	53,325	142,434	0	410,998	0	410,998	0	489,936	486,391	△ 6,455
(2) 経常費用													
事業費	11,111	162,077	42,051	53,325	142,434	0	410,998	0	410,998	0	410,998	417,196	△ 6,198
役員報酬	1,186	2,371	1,186	1,186	2,370	0	8,299	0	8,299	0	8,299	8,300	△ 1
給料手当	0	7,171	190	0	0	0	7,361	0	7,361	0	7,361	9,036	△ 1,675
賞金	0	2,068	3,234	1,403	3,382	0	10,087	0	10,087	0	10,087	11,219	△ 1,132
法定福利費	113	1,452	383	337	785	0	3,070	0	3,070	0	3,070	3,602	△ 532
福利厚生費	2	20	13	10	17	0	62	0	62	0	62	52	10
旅費交通費	418	3,815	3,586	2,986	1,173	0	11,978	0	11,978	0	11,978	10,679	1,299
通信運搬費	1,259	1,911	2,401	787	4,563	0	10,921	0	10,921	0	10,921	10,938	△ 17
消耗什器備品費	261	3,163	3,513	0	0	0	6,937	0	6,937	0	6,937	6,129	808
消耗品費	1,477	8,501	4,630	1,185	3,443	0	19,236	0	19,236	0	19,236	18,837	399
修繕費	179	1,672	1,427	0	0	0	3,278	0	3,278	0	3,278	2,246	1,032
印刷製本費	218	1,210	4,934	1,033	2,614	0	10,009	0	10,009	0	10,009	11,680	△ 1,671
燃料費	0	69	7	0	0	0	76	0	76	0	76	184	△ 108
賃借料	1,171	2,878	5,848	6,051	21,896	0	37,844	0	37,844	0	37,844	45,669	△ 7,825
呆廃料	0	2,160	467	3	0	0	2,630	0	2,630	0	2,630	3,909	△ 1,279
諸謝金	3,245	5,547	4,478	5,682	0	0	18,952	0	18,952	0	18,952	18,645	307
租税公課	1,401	647	17	28	2,057	0	4,150	0	4,150	0	4,150	4,936	△ 786
支払負担金	32	2,568	951	3,512	9,222	0	16,285	0	16,285	0	16,285	13,915	2,370

# 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和4年度当初予算										R3年度 当初予算	増減	
	公益目的事業会計												
	公1	公2	公3	公4	公5	公5	共通	小計	法人会計	合 計			
支払助成金	41	100,590	3,600	0	87,835			192,066			192,066	183,539	8,527
委託費	108	11,372	144	28,659	220			40,503			40,503	42,488	△ 1,985
会議費	0	82	128	2	0			212			212	188	24
広告宣伝費	0	2,769	911	461	2,857			6,998			6,998	10,989	△ 3,991
支払利息	0	0	0	0	0			0			0	0	0
雑費	0	41	3	0	0			44			44	16	28
管理費													
役員報酬									78,938		78,938	79,195	△ 257
給料手当									3,557		3,557	3,556	1
法定福利費									2,934		2,934	2,806	128
福利厚生費									804		804	962	△ 158
会議費									14		14	11	3
旅費交通費									15		15	10	5
通信運搬費									0		0	38	△ 38
消耗品費									100		100	0	100
光熱水料費									2,736		2,736	2,722	14
賃借料									12,941		12,941	13,048	△ 107
諸謝金									55		55	168	△ 113
租税公課									594		594	932	△ 338
支払利息									55,188		55,188	54,914	274
雑費									0		0	28	△ 28
<b>経常費用計</b>	11,111	162,077	42,051	53,325	142,434			410,998	78,938		489,936	496,391	△ 6,455
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
2. 経常外増減の部													
当期経常外増減額	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-			-	-		432,402	391,559	40,843
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0			0	0		432,402	391,559	40,843
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-			0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-			0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-			-	-		501,039	501,039	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-			0	0		501,039	501,039	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0			0	0		933,441	892,598	40,843